ホームページにて一般質問の録画映像を公開しています。
二次元バーコードを読み取ってご覧ください。
※通信料がかかる場合があります。



鈴木（すずき） 功三（こうぞう） 議員

高齢者が暮らし続けるための支援

問 既存の制度では対応が難しい課題に対し、関係機関との連携も含めた支援につなげる仕組みをどのように構築しているか。

答 地域包括支援センターごとに配置している地域の民生委員・児童委員やボランティア団体などで構成する第2層協議体において、地域の民間事業者との連携によるサービスの創出や、住民主体の支え合いの活動の創設など、地域内で話し合い、その解決に向けて調整を図ることができるよう体制を構築している。

地域内経済循環を生み出す公共調達

問 市内企業への優先発注の基本的な考え方の明文化は。

答 2024年度に「市内事業者への優先発注の取り扱い」を定め、毎年度、庁内各所属に通知し、市内事業者への優先発注の徹底を図っている。



第2層協議体による活動



村松（むらまつ） 孝師（たかのり） 議員

学校施設の防火・避難体制強化

問 防火管理者および消防計画の管理体制についてはどのようになっているか。

答 市内の各小・中学校では主に教頭を防火責任者に選任し、消防計画の作成・変更、消火・通報・避難訓練の計画と実施に関する権限と責任を明確にしている。毎年必ず消防計画を作成し、消防署に提出し精査・指導をいただいている。また、消防署の定期的な立入検査時には、計画内容の再確認や指導もいただいている。

問 東京都の小学校での火災を踏まえた総点検と今後の連携・検証についての対応状況は。

答 市内すべての小・中学校長あてに安全管理の点検と今後の取組の検討を指示している。各学校では、私物の持ち込みや避難経路上の障害物、コンセントの使用状況など校内の安全確認を改めて実施し、いずれも問題となる事象は確認されていない。



浅羽北小学校での火災を想定した避難訓練の様子



金子（かねこ） 晃久（てるひさ） 議員

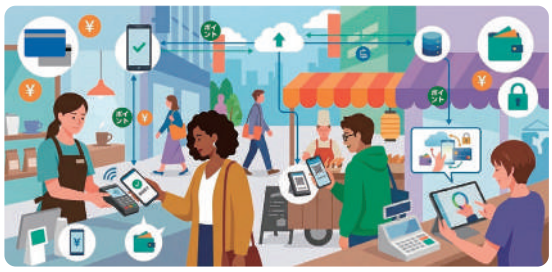
デジタル地域通貨の可能性

問 既存の#2961ウオークのデジタル基盤を活用して、健康づくりや地域活動に対する政策ポイントを、地域通貨として市内店舗などでの日常的な利用を組み合わせる仕組みについての考えは。

答 地域通貨は決済機能が必要となり、セキュリティーや不具合が発生しないよう、より高度なシステム構築や運用管理が求められるため、技術面や費用面から、導入にはハードルが非常に高く、地域通貨への移行は現時点では難しいと考えている。

問 地域通貨導入の可能性についての市の見解は。

答 地域通貨導入の可能性については、先進事例の運用状況を注視するとともに、本市の地域経済の活性化に資する可能性や持続可能な運用体制の構築といった観点から、金融機関や商工団体などの関係者と対話を重ねながら、引き続き、調査研究してまいりたい。



デジタル地域通貨のイメージ